

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループCEO 田島 晃平 東京都中央区京橋三丁目1番1号
【本店の所在の場所】	（平成25年10月7日から、本社所在地 東京都千代田区外神田四丁目14番1号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03（3275）6300（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員財務経理部長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03（3275）6300（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員財務経理部長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	91,234	97,269	211,461
経常利益(百万円)	387	2,252	4,687
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(百万円)	143	1,179	2,607
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	328	2,151	3,633
純資産額(百万円)	61,495	66,313	65,129
総資産額(百万円)	110,164	120,148	120,225
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )(円)	2.20	18.33	40.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.7	55.1	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,135	2,010	3,802
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,084	297	2,685
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,160	551	2,905
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	16,650	19,132	17,971

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(円)	6.11	11.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、政府の経済政策や金融緩和政策への期待感などから為替が円安基調で推移し、これにより輸出環境が改善され製造業や大企業を中心に企業収益が改善へ向かい、設備投資や雇用情勢にも持ち直しや改善の動きが見られるなど国内の景況感に明るさを感じられるものの、欧州における債務危機問題や中国など新興国経済の鈍化、米国の金融政策の動向や財政問題への対応など世界経済の国内への影響の懸念もあり、やや不透明なまま推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く経営環境では、原油価格およびLPガス仕入価格の指標となるCP（Contract Price = 輸入通告価格）が依然として高い水準を維持していることに加え、円安の影響により仕入価格が大きく上昇するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、様々な業務コスト低減への取り組みにより経営の合理化を進めるとともに、高水準のまま推移する輸入価格と円安に基づく仕入価格上昇へ対応すべくLPガス価格の適正化推進をはかり、旺盛な需要に支えられた太陽光発電システムや家庭用燃料電池の販売設置件数の拡大に引き続き注力し、新電力（PPS = 特定規模電気事業者）における電気の販売量拡大や、最需要期の夏季における飲料製品の販売量拡大へも力を注いでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比6.6%増の972億69百万円と伸長し、LPガス事業の営業費用の減少や飲料事業の拡大等により、営業利益は前年同四半期比19億18百万円増の20億15百万円、経常利益は前年同四半期比481.5%増の22億52百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比13億22百万円改善し、11億79百万円となりました。（前年同四半期は四半期純損失1億43百万円）

なお、一部の連結子会社では、供給先に設置されたLPガスの在庫数量の算定につきまして、従来、供給先ごとに在庫数量を計測することが困難であったことから、容積に対して均一の係数を設定して見積り算定する方法を適用しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、供給先ごとに在庫数量を計測して見積り算定する方法に変更しております。

この変更は、本年7月にグループ基幹システムの変更を行ったことにより可能となったため実施したものであります。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上原価は1,960百万円減少し、その結果営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### （エネルギー事業）

太陽光発電システムや家庭用燃料電池など新エネルギー機器の販売が好調を維持している他、石油製品の販売金額増加もあり、売上高は前年同期比2.8%増の881億58百万円となりました。

エネルギーの転換期を迎え、住宅関連業界とのタイアップ等に鋭意注力した結果、太陽光発電システムや家庭用燃料電池の販売設置件数が拡大し、家庭用燃料電池の販売台数は前年同期比155%の伸びとなりました。また、本年度より自社の太陽光発電システムの投資による売電を開始しております。

主力のLPガスは省エネ機器普及などの影響により販売数量が伸び悩みましたが、既述のとおり供給先のLPガス在庫数量の算定方法の変更により原価が減少となり、営業利益は前年同期比216.5%増の21億35百万円となりました。

#### (PM / 健康・スポーツ事業)

横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内のボウリング場「ハマボール」営業再開と、温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」の入場者数増加および顧客単価伸長により、売上高は前年同期比7.4%増の13億84百万円となり、減価償却負担額の軽減と販売管理費の削減効果により、営業利益は前年同期比328.1%増の1億87百万円となりました。

なお、当社グループ内において当セグメントの経営管理区分の見直しを行い、従来の「不動産賃貸事業」と「健康・スポーツ事業」に区分していた二つのセグメントを第1四半期連結会計期間より統合し、「PM / 健康・スポーツ事業」にセグメント名称を変更しています。

#### (電力事業)

旺盛な需要を背景に新電力(PPS = 特定規模電気事業者)での電気販売量は増加し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度認定による販売単価の上昇の影響もあり、売上高は前年同期比140.4%増の60億63百万円、営業利益は前年同期比4億6百万円増加の2億91百万円となりました。(前年同期は1億14百万円の営業損失)

#### (その他事業)

飲料製品の販売量やリース取扱量の伸張により、売上高は前年同期比1.5%増の16億62百万円となり、飲料製品のリテール分野における営業費用圧縮などにより、営業利益は前年同期比1億5百万円増加の44百万円となりました。(前年同期は60百万円の営業損失)

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して77百万円減少の1,201億48百万円となりました。減少の主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少46億57百万円、商品及び製品の増加23億22百万円及び投資有価証券の増加12億98百万円等によるものです。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して12億61百万円減少の538億34百万円となりました。減少の主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少27億44百万円及び短期借入金の増加8億14百万円等によるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して11億83百万円増加の663億13百万円となりました。増加の主な要因としては、四半期純利益の計上11億79百万円、配当金の支払い9億67百万円及びその他有価証券評価差額金の増加6億86百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.0ポイント増加して55.1%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億10百万円(前年同期比77.0%増)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益21億52百万円、売上債権の減少46億57百万円及び仕入債務の減少27億44百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億97百万円(前年同期比72.5%減)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入84億69百万円、定期預金の預入による支出75億52百万円及び無形固定資産の取得による支出8億7百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、5億51百万円(前年同期比82.5%減)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入22億94百万円、長期借入金の返済による支出16億90百万円及び配当金の支払9億63百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比較して11億60百万円増加し191億32百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年7月1日 ~ 平成25年9月30日	-	68,137,308	-	7,077	-	366

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,544	8.13
田島株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	4,327	6.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1-8-12	3,220	4.72
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	2,856	4.19
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	2,682	3.93
橋本産業株式会社	東京都台東区上野1-15-5	2,610	3.83
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	1,992	2.92
全国ミツウロコ会持株会	東京都千代田区外神田4-14-1	1,970	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,903	2.79
株式会社パロマ	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町6-23	1,685	2.47
計	-	28,792	42.25

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,220千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が3,665千株あります。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,665,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,132,100	641,321	-
単元未満株式	普通株式 62,308	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	641,321	-

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都千代田区外 神田4-14-1	3,665,000	-	3,665,000	5.37
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区 東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市 伊香保町伊香保 549-19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	3,942,900	-	3,942,900	5.78

(注) 当社は、平成25年10月7日付で東京都中央区京橋3-1-1に移転しております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,897	32,892
受取手形及び売掛金	18,544	13,887
商品及び製品	3,881	6,203
原材料及び貯蔵品	453	188
繰延税金資産	686	847
その他	3,681	4,978
貸倒引当金	124	80
流動資産合計	60,019	58,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,427	12,064
機械装置及び運搬具(純額)	7,766	7,409
土地	12,772	12,772
建設仮勘定	48	219
その他(純額)	1,110	1,247
有形固定資産合計	34,125	33,713
無形固定資産		
のれん	1,433	1,558
その他	1,755	1,981
無形固定資産合計	3,188	3,540
投資その他の資産		
投資有価証券	13,637	14,936
繰延税金資産	735	691
その他	8,656	8,490
貸倒引当金	136	141
投資その他の資産合計	22,891	23,977
固定資産合計	60,205	61,231
資産合計	120,225	120,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,407	12,662
短期借入金	8,580	9,394
未払法人税等	724	1,071
引当金	691	1,010
資産除去債務	41	41
その他	2,867	2,568
流動負債合計	28,313	26,749
固定負債		
長期借入金	16,096	15,886
繰延税金負債	2,997	3,383
退職給付引当金	1,377	1,444
その他の引当金	465	479
資産除去債務	685	778
その他	5,160	5,111
固定負債合計	26,782	27,084
負債合計	55,095	53,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	51,585	51,798
自己株式	2,040	2,040
株主資本合計	62,466	62,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,125	3,811
繰延ヘッジ損益	566	280
その他の包括利益累計額合計	2,559	3,531
少数株主持分	104	103
純資産合計	65,129	66,313
負債純資産合計	120,225	120,148

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	91,234	97,269
売上原価	79,091	82,457
売上総利益	12,143	14,811
販売費及び一般管理費	12,046	12,796
営業利益	96	2,015
営業外収益		
受取利息	37	42
受取配当金	129	146
受取補償金	83	98
その他	324	185
営業外収益合計	574	472
営業外費用		
支払利息	229	199
その他	54	35
営業外費用合計	284	234
経常利益	387	2,252
特別利益		
固定資産売却益	20	10
投資有価証券売却益	-	2
事業譲渡益	-	6
特別利益合計	20	19
特別損失		
固定資産除却損	125	47
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	111	-
土壌汚染処理対策費	41	8
借入金繰上返済精算金	-	63
電力受給契約改定損	85	-
その他	-	0
特別損失合計	365	119
税金等調整前四半期純利益	42	2,152
法人税、住民税及び事業税	394	1,094
法人税等調整額	207	120
法人税等合計	187	973
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	144	1,178
少数株主損失( )	1	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	143	1,179

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	144	1,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	693
繰延ヘッジ損益	16	25
持分法適用会社に対する持分相当額	1	253
その他の包括利益合計	184	972
四半期包括利益	328	2,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327	2,152
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	42	2,152
減価償却費	1,646	1,731
借入金繰上返済精算金	-	63
のれん償却額	1	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	53	66
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	39
災害損失引当金の増減額(は減少)	15	-
受取利息及び受取配当金	166	188
支払利息	229	199
持分法による投資損益(は益)	9	2
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
投資有価証券評価損益(は益)	111	-
固定資産除売却損益(は益)	106	37
事業譲渡損益(は益)	-	6
売上債権の増減額(は増加)	5,672	4,657
たな卸資産の増減額(は増加)	646	2,057
仕入債務の増減額(は減少)	5,223	2,744
その他	952	932
小計	2,121	2,950
利息及び配当金の受取額	180	211
利息の支払額	230	195
法人税等の支払額	1,555	990
法人税等の還付額	620	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	2,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8,439	7,552
定期預金の払戻による収入	8,478	8,469
有形固定資産の取得による支出	549	703
有形固定資産の売却による収入	40	23
有形固定資産の除却による支出	92	34
無形固定資産の取得による支出	557	807
事業譲渡による収入	-	6
投資有価証券の取得による支出	72	2
投資有価証券の売却による収入	1	7
短期貸付金の増減額(は増加)	0	-
長期貸付けによる支出	1	11
長期貸付金の回収による収入	4	3
その他	102	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,084	297

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,500	-
長期借入れによる収入	3,200	2,294
長期借入金の返済による支出	795	1,690
リース債務の返済による支出	92	124
借入金繰上返済精算による支出	-	63
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	973	963
その他	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,160	551
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,109	1,160
現金及び現金同等物の期首残高	19,759	17,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,650	19,132

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ104百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

（たな卸資産の数量に係る見積り算定方法の変更）

一部の連結子会社では、供給先に設置されたLPガスの在庫数量の算定につきまして、従来、供給先ごとに在庫数量を計測することが困難であったことから、容積に対して均一の係数を設定して見積り算定する方法を適用しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、供給先ごとに在庫数量を計測して見積り算定する方法に変更しております。

この変更は、本年7月にグループ基幹システムの変更を行ったことにより可能となったため実施したものであります。

この変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の売上原価が1,960百万円減少し、その結果営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

・販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	2,646百万円	2,646百万円
賞与引当金繰入額	767	1,007
役員賞与引当金繰入額	6	6
退職給付費用	140	161
役員退職慰労引当金繰入額	32	32
減価償却費	1,010	1,085
貸倒引当金繰入額	19	27

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

・現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	31,889百万円	32,892百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,689	13,760
預入期間はないが実質的に拘束されている預金	549	-
現金及び現金同等物	16,650	19,132

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	977	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	967	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネル ギー事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,784	1,289	2,521	89,596	1,638	91,234	-	91,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	19	60	110	30	140	140	-
計	85,815	1,308	2,582	89,706	1,669	91,375	140	91,234
セグメント利益又は 損失( )	674	43	114	603	60	543	446	96

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 446百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 472百万円及びその他調整額22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネル ギー事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	88,158	1,384	6,063	95,606	1,662	97,269	-	97,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	17	96	143	24	167	167	-
計	88,187	1,402	6,160	95,750	1,686	97,437	167	97,269
セグメント利益	2,135	187	291	2,615	44	2,659	644	2,015

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 644百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 623百万円及びその他調整額 15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、「不動産賃貸事業」と「健康・スポーツ事業」に区分していた2事業について、第1四半期連結会計期間より「PM/健康・スポーツ事業」として統合いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

（耐用年数の変更）

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社は平成25年5月8日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益の「調整額」が104百万円減少しております。

（たな卸資産の数量に係る見積り算定方法の変更）

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社では、当第2四半期連結会計期間よりグループ基幹システムの変更を行ったことに伴い、たな卸資産の数量に係る見積りの方法を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のエネルギー事業のセグメント利益が1,960百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	2円20銭	18円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額( ) (百万円)	143	1,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(百万円)	143	1,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,049	64,377

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、一部の連結子会社では、当第2四半期連結会計期間よりたな卸資産の数量に係る見積り算定方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。